

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	③-41	実施計画番号		事業開始年度	平成27年度
事務事業名	十和田市水道整備基本計画策定業務			事業終了年度	平成27年度
担当課名	水道課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	水道法、地方公営企業法		関連事務事業		
背景や経緯等	第7次拡張事業、老朽管更新事業、焼山地区統合簡易水道事業の進捗状況を勘案のうえ、集中監視体制の構築や老朽施設の耐震化などの収支計画を検討した水道整備基本計画の策定が必要とされる。				
事務事業の目的	全簡易水道を上水道に編入して1上水道事業とすることを目指して、集中監視体制の構築や老朽施設の耐震化などの収支計画を検討した水道整備基本計画を策定し、将来も安全で安心な水道水の安定供給を図る。				
実施状況	電気計装設備や集中監視設備などの構築事業、送水管やポンプなどの送水施設更新事業、水道施設の耐震化事業、管路の耐震化などの更新事業の水道整備基本計画を策定するための基本調査を行った。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)		1	
	活動日数(日)		243	
	人件費(千円)	0	8,748	
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		0	5,000	

【指標】

活動指標	活動指標名①		現状施設の基礎調査			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
					H27.11月完成	
	活動指標名②		耐震診断対象施設の抽出			
成果指標	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
					H27.11月完成	
					H27.11月完成	
					100%	
成果指標	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 水道事業の経営主体は原則として市町村であることから、行政が将来を見通した需要に対応できるよう事業を継続していくことは妥当である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 活動指標及び成果指標ともに順調に推移しており、今後の事業継続により更に成果の向上が見込まれる。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 国・県と連携し、技術的・財政的観点から効率性の確保に努めている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 同一行政区域内の水道サービスの公平性の観点から、上水道区域に簡易水道及び小規模水道を編入する計画に受益の偏りはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

水道整備基本計画を策定することにより、老朽施設の耐震化などの整備計画に役立つ。